



イスラエル・パレスチナ：西エルサレムのシナゴーク襲撃事件

11月18日朝、西エルサレムのハルノフにあるシナゴークが、2人のパレスチナ人に襲撃され、イスラエル人4人（内ラビが3人）が殺害され、7人が負傷した。襲撃犯の2人は、駆けつけた警察官に射殺された。この時、警察官1人が負傷し、その後病院で死亡した。襲撃犯は、東エルサレムに住むパレスチナ人だった。事件後、イスラエル警察は、襲撃犯の親戚など10数名を拘束した。この時、付近の住民と警察が衝突している。事件が起きたハルノフは、1980年代はじめに開発された地区で、エルサレム最大の超正統派住民（約2万2000人）が住む新興住宅地。襲撃されたシナゴークは、既婚神学生用のアパートの一角にあったと報道されている。同地区には、米国や仏国からの移民が多いとされ、今回の事件で死亡した4人は二重国籍者でイスラエル国籍に加えて3人は米国籍、1人は英国籍を持っていた。

事件後、ネタニヤフ首相、極右政党「ユダヤの家」の党首であるベネット経済産業相は、パレスチナ自治政府のアッバース大統領やハマースの扇動が事件の背景にあると非難した。アッバース大統領は、同事件を非難し、同時に東エルサレムの聖地の現状を変更する動きを非難した。ハマースの幹部は、今回の襲撃を賞賛した。報道では、パレスチナの左派組織 PFLP が犯行声明を発出したとされるが、イスラエル側は、個人による犯行と見ていると報道されている。米国のオバマ大統領は、襲撃を非難し、双方に自制を求めた。イスラエル側は、エルサレムでの警戒レベルを上げ、警備体制を大幅に強化したほか、個人レベルの対応として、銃保持の許可を持つ者には自衛のための銃携帯を勧告した。

事件後、イスラエル国会の外交軍事委員会で証言したシンベト（イスラエル国内の治安を担当する治安機関）のコーヘン長官は、襲撃事件の背景にある要因として、入植者少年による東エルサレムのパレスチナ人少年殺害（7月）と東エルサレムの聖地の現状を変えようとしている右派勢力の動きを指摘した。同長官は、イスラエル政府の要人らに、緊張を高めることを回避するため東エルサレムの聖地を訪問しないよう要請した。

評価

東エルサレムで緊張が高まっている大きな要因の一つがイスラエルの宗教右派が進めている、旧市街の聖地の現状の変更を求める動きである。現在、イスラーム教徒は聖地内で礼拝できる。一方、ユダヤ教徒は聖地を訪問することはできるが礼拝は禁止されている。イスラエルの宗教的右派の一部は、ユダヤ教徒も礼拝できるように求めている。しかし、この要求は、イスラエル国民に広く支持されている動きではない。

11月11日に報道された世論調査（Peace Index poll： the Israel Democracy Institute とテルアビブ大学が11月3日から5日の間に603人を対象に実施）では、東エルサレムの聖地内でユダヤ教徒が礼拝することについて、ラビの言う礼拝禁止を支持すると回答した割合は47%、礼拝が許可されるべきと回答したのは25.6%だった。また政府は流血の事態を覚悟しても聖地の現状を変更すべきかとの質問に対しては、賛成38.6%、反対55.9%だった。この世論調査によれば、多数派は聖地の現状変更に熱心ではない。

今回襲撃を受けたシナゴグは、聖書に従った厳格な生活をしている超正統派ユダヤ教徒の町にある。事件後行われた3人のラビの葬儀の際、住民の間から報復を求める声はなかったとイスラエルのハアレッツ紙は報道している。事件後、同地区住民が最優先したことは、聖書に従った通常生活に戻ることであった。ハアレッツ紙は、襲撃に対する報復の声を上げたのは、ハルノフの住民ではなく、エルサレム市内で抗議デモをした右派勢力だったと報道している。

（中島主席研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799